

## 産業構造審議会 製造産業分科会 車両競技小委員会（第12回）

### 議事要旨

日時：平成30年6月26日（火曜日）10時00分～12時00分

場所：経済産業省本館2階西3共用会議室

#### 出席者

久保委員長、大西委員、岡委員、古野委員、牧田委員、三井委員、三屋委員、笹部オブザーバー、佐久間オブザーバー

#### 議題

##### 1. 制度設計案について

#### 議事概要

久保委員長により、議題に沿って進行。

議事に先立ち、事務局から、会議及び配付資料を公開とすることを説明し各委員了承。

事務局からの説明の後、JKA、全輪協及び選手会からの発言があった。その後、各委員等から意見が述べられた。主な意見と質疑応答は以下のとおり。

- JKAの取組については、法令改正が前提にあるものもあることから、経産省は法令改正について検討を進めて欲しい。
- 「先導的施行者に該当しない競輪施行者が置いてけぼりにならないよう配慮して欲しい」との施行者意見が紹介されているが、これは多くの施行者の意見である。2020年度に売上7千億円以上、施行者収益も全体で160億以上、競輪場の43場維持を目標にしているところであり、これが競輪界が共有してきた当面の全体最適と認識している。
- 意思決定プロセスの見直しについては、会議運営の改善がポイント。これを具体化し、競輪事業の持続的発展のためのクオリティの高い施策をいかにタイミングよく提案できるかが大事。投資のための財源確保における51億円は法改正が必要。経産省は法改正案を速やかに国会に提出して頂きたい。
- 肖像権等については、問題点を確認し、よりよい形になるよう広報活動の充実やお客様への情報提供についても検討の上11月末までに定めていきたい。
- 法改正の議論については、法改正の影響を受けるところと受けないところがあるので整理した方がよい。
- 競輪最高会議については足元の話に焦点が当たっている。何が課題かということは、競輪の将来のあるべき姿をどのように定めているかによって変わってきてしまう。今は5年くらい先の話しか出来ていない。将来のあり方、姿というのも議論に入れても良いかもし

れない。

- どこかのタイミングで競輪業界のリブランディングが必要なのではないかと。改革をしようとしている今、新しい競輪の時代を表現したらどうか。
- 競輪最高会議の権限と責任を明確化した方がよいのではないかと。5年後に競輪界がどのくらいの規模になっていき、そのために、自分たちが何をすべきかというやり方がよいのではないかと。
- 競輪最高会議はトップダウン方式を行うべきではないかと。その方がカバナンスも効きやすい。事務局がうまく機能するかどうかで競輪最高会議が有効に働くかどうかが決まってくるので事務局が重要である。
- 全体最適を行う場合、(施行者間の)競争原理を排除するのではいけない。JBAもKPI達成のためのルールを47都道府県に課している。県によっては、「できない」とか「やれるはずがない」といった意見ももらっている。我々は、「一斉にやらなくてもよいが、時間がかかってもやってくれ」と言っている。競輪界も同様にすべきではないかと。責任と覚悟を持った人が実施する必要がある。
- 今回の制度設計を着実に進めていけば改革は近いという印象を持った。改革の方向性がぶれないよう、競輪、オートレースは何のためにやっているのか、社会的な意義は何なのかについてしっかり議論して進めて頂きたい。
- 制度設計も大事ではあるが、本当にやりたい人がいるのかが大事。組織になると顔が見えなくなってしまうがちであるが、スポーツであり、かつ、ギャンブルでもある競輪を、誰がパッションを持って取り組めるかが必要。
- 2020年のオリンピックに向けた取組としては、民間の感覚からするともう遅い感じがあるが、選手の情熱やポテンシャルは感じるし、インフラもある。是非、成功に結び付けて欲しい。
- 制度設計を実施するに際、各施行者は、首長の了解や議会の了解が必要。経産省が法改正を行うことをコミットすることは国会軽視になるということは理解できるが、是非、経産省は法改正を進めて頂きたい。我々は法改正がある前提で進めて行くことになる。
- 競輪最高会議の事務局は、出身母体を超えて業界全体を変えるというマインドであることが大事。現在はJKAは母体が大いなので事務局やっているのだと思うが、出身母体から給料をもらうというのも外さないとうまく機能しないのではないかと。JKAは主に施行業務を行っており、全体戦略を考えることに慣れておらず、戦略策定ができるのか。
- 競輪最高会議の委譲事項を決めるのも事務局である。何を決めて、何を委譲するのかの前裁きは重要。長い経験を有し、業界を良く知っていることも大事であるが、全体最適の考えを持った人がやるべき。
- 競輪最高会議でどういう議論がなされているか知っている訳ではないが、外部から業界を全然知らない人が来ても人事権などがないと誰も言うことを聞かない心配もある。
- 元々、競輪、オートレースは、本来やってはいけないものを売上の一部を社会還元するこ

とにより法律上認められたものである。財源は税金ではなく売上であるが、その売上の一部を社会還元にあてることになっているが、その使途が限られているものをインセンティブとして活用したらどうかという議論をしているところ。

- 競輪最高会議については、あるところまでは国が関与してきた経緯があるが、業界が自主性を持って取り組むために国が引いてきた経緯があり、中途半端な位置付けになってしまったのかもしれない。今回、皆様方からの意見を頂いたので、何が一番良いのか議論をしていくことが大切。
- 世の中の人から競輪事業はどう見られているのか意識すべき。43場がどう社会的有用性を発揮しているのか、どのように地域に貢献しているのか、世の中にどう夢を与えていくかなど、社会的有用性をキーワードに対応すべきではないか。
- 初めて競輪を見た時の印象は、最初から一生懸命走ればよいのではないかということ。チーム戦との説明も受けた。素人からするとこれはかなり難しいし、よく知らないと買えない。新規顧客獲得は、わかりやすさが大事。
- 競輪業界は今本当に危機を感じているのか。売上が微増している時でないとな改革はできない。
- 新しいファンを取り込むためには熱狂が大事。遠回りな方法であるが、競輪のスポーツ性を高めたり、競輪場そのものを楽しいものにしたり、地域との関りなど強めたり、サイクリストを取り込むなどの対応をすべき。
- 方向性は出ているが、具体的な取組はこれからである。知恵比べをやって、汗を流して売上げを上げた施行者が結果的に先導的施行者なのだと思う。
- 法改正については言えることに限りあるが、法改正がないとできないことが含まれている。我々としては、実現する方向で検討を進め、ご報告できるようにしたい。競輪最高会議の事務局や運営の改善の議論があったがこれも併せて報告したい。
- 危機感の関係者一同、本当に強いと思っている。危機感を持った上でここに集まっていると思う。関係者一同しっかりと取り組んでいただきたい。

※なお、本議事要旨については、速報性の観点から発言者の確認は取れておらず、後日発言者の確認が取れたものを議事録として掲載する予定である旨申し添えます。

お問い合わせ先

製造産業局 車両室

電話：03-3501-1694

FAX：03-3501-6731